

令和8年度
加東市公開型GIS構築業務委託
仕様書

令和8年6月
まちづくり政策部デジタル推進課

1 目次

2 . 基本事項	2
2.1 業務の名称	2
2.2 調達背景・目的	2
2.3 システム化範囲	2
2.4 本業務の範囲	2
3 本調達の要件	3
3.1 履行期間	3
3.2 成果物	3
3.3 費用の考え方	3
4 業務要件	4
4.1 本システムの提供	4
4.1.1 基本要件	4
4.1.2 機能要件	4
4.1.3 非機能要件	4
4.2 運用・保守	4
4.2.1 運用・保守体制	4
4.2.2 運用・保守実施内容	5
5 プロジェクト体制	6
5.1 プロジェクト実施体制	6
5.2 会議体運営	7
5.3 研修	7
5.4 テスト	7
5.4.1 テストに係る要件	7
受注者が実施するテスト	7
5.5 スケジュール	8
5.5.1 サービス開始日（システム本稼働日）	8
5.5.2 作業スケジュール	8
6 その他	8
6.1 貸与品	8
6.2 機密保護・個人情報保護	8
6.3 不適合責任	9
6.4 契約期間終了時のデータの引継ぎ	9
6.5 法令等の遵守	9
6.6 著作権に関する留意事項	9
6.7 協議	9

2. 基本事項

公開型GIS構築業務委託仕様書（以下、「本仕様書」という。）は、加東市（以下、「当市」という。）が、行政情報（都市計画情報、市道道路台帳、下水道台帳）のインターネット上での公開を目的として、公開型GISを調達するにあたり、その仕様を定めたものである。

2.1 業務の名称

公開型GIS構築業務委託（以下「本業務」という。）

2.2 調達の背景・目的

デジタル技術の急速な進展により、社会や価値観、生活様式が変容し、行政サービスに対する住民ニーズは多様化している。また、今後公務員数の減少が見込まれる中、効率的な行政運営を目指すことが求められている。

行政情報（施設の位置情報や地理情報など）をインターネット上で閲覧可能とすることで、住民や事業者等がいつでもどこからでも、行政から提供される正確な情報を確認することができるため、市民サービスの向上に寄与し、問い合わせ対応の減少などによる事務の効率化につながる。

また、行政情報（地理情報）のオンラインでの提供は、平時のみならず防災や、災害発生時においても、各種インフラの被害状況、復旧状況を正確に住民に伝達する上で効果が期待される。

このことから、当市は、この度公開型GISシステムを導入し、わかりやすく正確な情報提供による住民や事業者の利便性向上や行政事務効率化につながるよう本調達を実施するものである。

2.3 システム化範囲

システム化範囲は、セキュリティが担保されたクラウド環境の中において提供されている本システムを通じて、当市が保有する各種地図情報をインターネット上で閲覧者に提供する環境を提供することである。

2.4 本業務の範囲

本業務の範囲は、次のとおりとする。

- (1) 公開型GISシステム（以下、「本システム」という。）の初期構築作業
 - ・ ネットワークや端末設定等の利用環境の整備
 - ・ システムの初期セットアップ
 - ・ テストの実施及び当市職員によるテスト実施への支援
 - ・ データ移行（データ移行が必要な場合に記載）
- (2) 本システムの提供
- (3) 本システムの運用・保守
- (4) システム導入に係るプロジェクト管理
- (5) 会議体運営
- (6) 研修

なお、本仕様書に基づく調達の過程で明らかとなる作業及び受注者が提案時に必要とした作業は、原則、本業務の範囲とする。

3 本調達の要件

3.1 履行期間

- (1) 本システムの初期構築作業
契約締結日の翌日から令和9年2月28日まで
- (2) 本システムの提供
令和9年3月1日から令和14年3月31日まで（予定）
なお、履行期間満了時については、必要に応じて契約更新をする場合がある。

3.2 成果物

- (1) 成果物は他に指定のない限り、履行期間終了日までに当市に提出し、確認を受けること。
- (2) 成果物としての書類は任意のサイズで用紙に印刷できる形式とすること。
- (3) 成果物は電子ファイルで提出することとし、PDF形式およびMicrosoft Office 2021（Word、ExcelまたはPowerPoint）以降のOpenXML形式とすること。
- (4) 成果物として次の資料と必要に応じて補足資料を提出すること。
 - (ア) プロジェクト計画書及び作業計画書、作業工程表
本資料は、契約締結後30日以内に当市に提出し承認を受けること。
 - (イ) 設計書（システムセットアップ内容を記載した資料）
 - (ウ) テスト報告書
 - (エ) 研修資料
 - (オ) 操作マニュアル
 - ・ 市職員向け（管理者用・利用者用）それぞれについて用意すること。
 - ・ 機能改善等により機能が更新されたときは、必要に応じてマニュアルの改訂を行い、当市へデータ送付すること。
 - ・ 研修日までに納品すること。
 - (カ) 報告事項が発生した際は、速やかに当市に報告すること。

3.3 費用の考え方

- (1) 構築費用（初期費用）
 - ・ システム導入にあたり構築費用（初期費用）が必要な場合は提案書に明記すること。
 - ・ 本システムの導入費用については、公開型GISの整備に必要な地理情報について、当市が保有する電子データの加工等にかかる費用も含めるため、電子データの加工に発生する費用についてデータセットアップ費として見積書に記載すること。掲載予定のレイヤー一覧については別紙1のとおりとする。
- (2) 利用料
 - ・ 本システムの運用・保守費用を含む利用料金の月額費用を記載すること。ただし、利用料金の支払いについては、本格稼働後から開始するものとする。
- (3) その他個別に適用する料金
 - ・ 本契約期間終了後、当市の希望により契約更新（延長）する場合について契約条件を提案書に明記すること。

- ・ 契約期間中に利用可能な有償オプションがある場合、費用と詳細機能を提案書に明記すること。
- (4) 本システムを利用する地方公共団体共通で対応すべき事項にかかる費用
 - ・ 国の法改正等により、本システムを利用する地方公共団体全体に対して対応すべき機能改修等は、標準仕様として原則追加経費の請求無く提供すること。ただし、特段の事情により費用の発生が見込まれる場合は、事前に協議の上、その取り扱いを別途決定するものとする。

4 業務要件

4.1 本システムの提供

4.1.1 基本要件

別紙2「機能要件等一覧」の「基本要件」にて提示する。

4.1.2 機能要件

別紙2「機能要件等一覧」の「機能要件」にて提示する。

4.1.3 非機能要件

- (1) 別紙3「非機能要件一覧」において、本システムに求める可用性や性能・拡張性、運用・保守性等に関する要求水準を提示している。提案事業者は、各項目について要求水準を満たすことができない場合は、その内容及び理由等を提案書に記載すること。
- (2) 受注者と別紙3「非機能要件一覧」及び提案内容を基に協議し、各項目の要求水準を合意した上で、サービス利用契約を締結する。
- (3) S L Aに係る項目※1については、サービスレベルのモニタリング実施方法及びサービスレベルの要求水準値を満たすことができなかった場合のサービス対価の減額等のルールも含め、提案書に記載すること。なお、S L Aに関する項目の要求水準値は、必要に応じ、当市と受注者が協議して見直すことができるものとする。
- (4) その他運用に係る項目については、その遵守状況と未達成時の要因の把握、見直しを適宜行うことで、継続的な業務改善を図るものとする。なお、未達成の場合は、受注者に対し改善策の報告を求めることが出来る。

※1「S L Aに係る項目」は次の項目とする。

- ・ 「可用性」-「継続性」のうち、「RTO（目標復旧時間）」及び「稼働率」
- ・ 「性能・拡張性」-「性能目標値」の各項目

4.2 運用・保守

4.2.1 運用・保守体制

- (1) 本システムは、5年間の利用を前提としており、利用中の運用・保守において発生する障害や問題に対して、責任を持って解決できる体制であること。
- (2) 職員による操作に関する問い合わせ等に対応する窓口を設けること。希望する対応時間及び連絡方法については、次に示すとおりであるが、対応可能時間及び連絡方法によっ

て、提案書に記載すること。なお、さらに効果的・効率的な体制が整えられる場合は提案すること。

- ・電話及びメールでの問合せ：平日の8時30分から午後5時15分まで
- ・メールでの問合せ：常時

(3) 問合せ対応の時間帯以外においても、障害等緊急で対応すべき事象が発生した場合は直ちに対応すること。

(4) 運用・保守体制として、通常及び緊急時の連絡先及び連絡方法を提示すること。

4.2.2 運用・保守実施内容

(1) 問合せ対応

- ・職員からの運用に関する問合せに対して、速やかに回答を行うこと。必要に応じて現地に来庁し、運用支援を行うこと。
- ・問合せ窓口寄せられた内容などから、機能改善要求及び追加機能要求を把握すること。

(2) 障害対応

- ・障害等緊急で対応すべき事象が発生した場合は、連絡窓口が一次窓口の役割を担い、必要に応じて受注者の技術者やその他関係メーカー等と連携し、速やかに対応すること。
- ・障害等緊急時の対応手順を、発生頻度の高い事象を中心に整理し、あらかじめ提示すること。
- ・障害発生時の連絡を受けた場合は、その障害原因を特定し、運用担当者へ報告すること。
- ・重大障害の際には、対策会議等を開催し、経過等を取りまとめて報告するとともに、改善策を運用担当者へ提示すること。
- ・導入したシステムにおいて、ウイルスの検出や不正アクセス等の事象が発生した場合は、運用担当者との協力し、対応及び原因究明を行うこと。

(3) システム保守

- ・受注者は、導入したシステムの正常な動作を確保するための一切の保守業務を実施すること。
- ・導入したシステムに関連するソフトウェアにおいて、修正等のモジュールが提供された場合には、モジュールの適用の必要性を判断し、当市の担当者へ説明すること。モジュールの適用は、当市の担当者の承認を得た上で実施すること。
- ・導入したシステムで使用するソフトウェアに対するセキュリティーホールが各メーカーより報告された場合は、全体への影響度を考慮に入れ、対策プログラムの適応の必要性を判断し、速やかに当市の担当者へ報告すること。協議の結果、適応が必要であると当市の担当者が判断した場合は、対策を速やかに実施すること。

(4) その他

- ・問合せ対応で把握したニーズは、その対応について検討するとともに、対応を行

った場合は定期バージョンアップ時等での反映を検討すること。

- ・ その他運用・保守について、追加費用を必要とせずに提供できる機能等、有効な提案があれば併せて提案すること。

5 プロジェクト体制

5.1 プロジェクト実施体制

受注者は、本書に基づき、システム構築等作業における具体的な体制、プロジェクト管理方針、プロジェクト管理方法等を含んだプロジェクト計画書を作成すること。

なお、プロジェクト管理における品質基準・要員スキル要件は以下のとおりとする。

図表2 品質基準

管理項目	管理内容
進捗管理	プロジェクト計画書策定時に定義したスケジュールに基づく進捗管理を実施する。進捗及び進捗管理に是正の必要がある場合は、その原因及び対応策を明らかにし、速やかに是正の計画を策定すること
品質管理	プロジェクト計画書策定時に定義したシステム構築等作業の品質管理方針に基づく品質管理を実施すること。 品質及び品質管理に是正の必要がある場合は、その原因と対応策を明らかにし、速やかに是正の計画を策定すること
課題・リスク管理	リスクや障害が顕在化した場合は課題として管理すること。受注者は、リスクの発生を監視し、リスクが発生した場合には、当市に報告すること
変更管理	仕様確定後に仕様変更の必要が生じた場合には、受注者は、その影響範囲及び対応に必要な工数等を識別したうえで、変更管理ミーティングを開催し、当市と協議のうえ、対応方針を確定すること

図表3 要員スキル要件

要求するスキル	スキルの詳細
プロジェクト管理能力を有する者	プロジェクト実施計画を策定し、システムの設計・開発、テスト、システムの評価、プロジェクト間の調整を行い、生産性及び品質の向上に資する管理能力を有すること
品質管理能力を有する者	受注者の品質管理規準に従い、プロジェクトを離れて第三者的かつ客観的に、プロジェクト全般の品質状況を監査し、評価・改善する能力を有すること

導入サービスに関する専門知識を有する者	導入するソフトウェア（OS、ミドルウェア含む。）に関する専門知識と、本件の要求事項を理解したうえで、最適なシステム構成の設計・構築・運用に係る技術及び技術コンサルティング能力を有すること
システム導入業務に関する知識を有する者	本件のスコープに適合した各自治体業務に精通し、他自治体事例等を提供し、業務改善及びカスタマイズ抑制、品質向上に資する能力を有すること

5.2 会議体運営

受注者は、本市と協議のうえ、適宜必要な会議を開催すること。なお会議体の実施方法については、Web 会議（Zoom 等）を利用する想定であるが、詳細は本市と議論のうえ決定すること。

各会議の開催にあたっては、進捗報告書、課題管理表、その他必要と思われる報告資料等を準備すること。

5.3 研修

システム利用者である職員及びシステム管理者向けの研修を別々で実施すること。研修を実施するために必要となるシステム及び端末の設定や講師の派遣、対象職員数に応じたサポート要員の準備等、研修に必要となる一連の要素は受注者の負担にて準備すること。詳細な研修要件については、下表に示す。

図表 4 研修要件

項目	研修内容
システムの概要の説明	システムの概要・背景等を説明する。
システムの操作の説明	システムの操作説明をする。操作説明の際は、当市の運用に合わせた操作マニュアル（管理者用・利用者用の両方）を準備すること。
運用・保守の説明	システムの運用保守に関する必要事項等を説明する。
研修形式	提案に委ねるが、当日参加できない職員へのフォロー（録画データの提供等）までを希望する。

5.4 テスト

5.4.1 テストに係る要件

受注者が実施するテスト

- (1) 受注者はテスト作業の管理を実施すると共に、その結果と品質に責任を負うこと。
- (2) 受注者はテストの実施に必要な本市担当者及び関連する他システムに係る業者等との作業調整を行うこと。
- (3) テストスケジュールは、本市担当者への作業負荷を抑えるよう工夫すること。

- (4) テストにおいて、導入スケジュールに大きな影響を及ぼす可能性のある問題を把握した場合は、速やかに当市担当者に報告すること。
- (5) 各テスト終了時に、実施内容及び品質評価結果をテスト報告書として作成し報告すること。
- (6) テスト時に使用した不要なデータ、テスト用認証情報は本稼働前には完全に削除し、当市に報告すること。
- (7) テストデータは、原則として受注者において用意し、責任を持って管理すること。
- (8) テストに特別な環境が必要な場合は、受注者の負担と責任において準備すること。
- (9) テストに必要な端末等は、当市所有の機器を使用するが、テストを実施するために必要な各種設定は受注者の責任において実施すること。

5.5 スケジュール

5.5.1 サービス開始日（システム本稼働日）

令和9年3月1日

5.5.2 作業スケジュール

(1) スケジュール

提案範囲に掲げるすべての作業項目について、作業開始からサービス開始日まで（サービス開始日以降に実施する作業等を提案する場合はその作業期間まで）のスケジュール（案）を作業工程等が分かるよう詳細に示すこと。

なお、具体的なスケジュールについては、当市との当該業務の契約締結時までには協議のうえ決定する。

(2) 作業工程等

スケジュール（案）で示した作業工程について、その内容や役割分担等について記載すること。

(3) 留意事項

本システムの本稼働の前に職員が動作確認するためのテスト期間を十分に設けること。

6 その他

6.1 貸与品

機器の設定等に必要な資料等は、その都度貸与する。貸与品の管理保管は、不測の事態が生じないよう適正に管理しなければならない。

6.2 機密保護・個人情報保護

- (1) 本業務の遂行上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この項については、契約期間の終了または解除後も同様とする。また、成果物（本業務の過程で得られた記録等を含む。）を当市の許可なく第三者に閲覧、複写、貸与または譲渡してはならない。
- (2) 本業務の遂行のために当市が提供した資料、データ等は業務以外の目的で使用しないこ

- と。また、これらの資料、データ等は業務終了までに当市に返却すること。
- (3) 本業務の実施における個人情報等の取扱いについては、個人情報の保護の重要性を十分認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう必要な措置を講じること。
 - (4) 本業務に従事する者に対して個人情報保護の教育を行うこと。

6.3 不適合責任

- (1) 本システム本運用開始後1年の間に、正当な理由無く、本仕様書で要求した性能水準に達していないことが判明した場合および設計ミスによる不良および不具合が判明した場合において、当市が改良を請求したときは、当市と協議の上、無償で改良すること。なお、この場合、不具合の改良のために操作内容を変更しないこと。
- (2) 本システムを運用する上で必要な情報の提供に努め、当市からの障害発生時の情報開示請求などの問い合わせや助言要求に対して、誠意をもって対応すること。
- (3) 受注者の責めに帰すべき理由により、第三者に損害を与えた場合、受注者がその損害を賠償すること。

6.4 契約期間終了時のデータの引継ぎ

契約期間終了時には、蓄積された全てのデータを当市に無償で引き継ぐこと。データ形式は汎用的なファイルフォーマット（Shape ファイル、CSV 形式等）とする。受注者は、引継ぎの完了を当市が確認した後、すみやかに当該データの確実な消去を行い、当市に報告すること。また、次期契約事業者への移行が必要な場合には、当該データが円滑に移行できるよう、受注者は必要なデータ抽出および連携作業に誠実に協力すること。その際、事業者が発生する費用については、原則として当市に請求しないものとする。ただし、特段の事情により費用の発生が見込まれる場合は、事前に協議の上、その取り扱いを別途決定するものとする。

6.5 法令等の遵守

受注者は、本業務の遂行に当たっては以下に掲げる法令等を遵守すること。

- (1) 国等で定められた法・ガイドライン等
 - ・ 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）
 - ・ 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年法律第128号）
- (2) 当市が定める情報セキュリティポリシー等

6.6 著作権に関する留意事項

第三者が権利を有している画像等を使用する場合は、事前に権利者から二次利用を含めた使用の許諾を得た上で、必要となる一切の手続き及び使用料の負担等は受注者が行うこと。

6.7 協議

本仕様書に定める事項に疑義が生じた場合、または本仕様書に定めのない事項（仕様変更、機能追加等）で協議の必要がある場合は、当市と協議を行うこと。